



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	6,308	△25.7	496	67.8	386	713.6	347	—
27年8月期第1四半期	8,489	△27.3	295	△75.7	47	△95.8	△60	—

(注)包括利益 28年8月期第1四半期 340百万円 (—%) 27年8月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	13.00	—
27年8月期第1四半期	△2.25	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	49,748	12,085	24.3
27年8月期	50,076	12,681	25.3

(参考)自己資本 28年8月期第1四半期 12,085百万円 27年8月期 12,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,417	△25.7	1,847	△37.9	1,667	△36.9	1,083	△31.1	40.56
通期	45,746	△1.3	5,253	△11.6	4,893	△10.3	3,180	△6.7	119.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期1Q	27,235,200 株	27年8月期	27,235,200 株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	516,166 株	27年8月期	516,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期1Q	26,719,034 株	27年8月期1Q	27,138,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、個人消費は緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなどにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、平成28年の電力小売りの全面自由化を見据えて、トータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

「総合エネルギーマネジメントで地域創生」をテーマに、地方自治体との協定を積極的に推進し、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーを支援する「ウエストエスコサービス」などの提案により、協定する自治体は70を超えております。

また電力の小売事業については、平成27年10月に小売電力事業者の事前登録を完了し、いよいよ今年4月より本格的に事業を開始するなど、これまでの太陽光発電所の建設を中心としたフロー型ビジネスを拡充するとともに、太陽光発電所の管理メンテナンスや省エネ・エスコ事業、電力の小売、自社売電事業などのストック型ビジネスについても展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は63億8百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益を4億96百万円（前年同四半期比67.8%増）、経常利益を3億86百万円（前年同四半期比713.6%増）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① グリーンエネルギー事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、地域に密着したパートナー戦略を展開し、金融機関や大手税理士法人事務所、全国の工務店からの情報提供を中心に営業活動を行い、第1四半期末の産業用太陽光発電の受注残は154億円、メガソーラー発電のプロジェクト計画残は150MWを超え、電力会社との連系接続の期間に時間を要すものの、確実に工事着手のための準備を進めております。

以上の結果、売上高は62億77百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益は7億31百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

② エコリフォーム事業

住宅から産業用施設に対して省エネのトータルなサービスを提供し、光熱費の削減分から一部を報酬として受け取るウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30百万円（前年同四半期比169.0%増）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

③ その他の事業

その他事業の売上高は1百万円（前年同四半期比45.2%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億28百万円減少し、497億48百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比2億68百万円増加し、376億62百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比5億96百万円減少し、120億85百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の減少の主な要因は、商品が13億40百万円増加した一方、完成工事未収入金が15億47百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が22億67百万円、工事未払金が15億74百万円減少した一方、長期借入金が増加した45億63百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円計上した一方、配当金の支払9億35百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日付「平成27年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有しております機械装置及び運搬具1,120百万円を所有目的の変更により、当第1四半期連結累計期間に商品へ振替いたしました。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	22,771
受取手形及び売掛金	1,215	1,143
完成工事未収入金	7,786	6,239
商品	2,412	3,752
販売用不動産	555	550
未成工事支出金	2,494	2,177
原材料及び貯蔵品	97	89
繰延税金資産	351	444
その他	2,115	2,025
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	38,869	39,160
固定資産		
有形固定資産	8,622	8,115
無形固定資産		
のれん	114	106
その他	127	127
無形固定資産合計	242	234
投資その他の資産		
投資有価証券	926	887
長期貸付金	391	341
繰延税金資産	100	114
その他	971	936
貸倒引当金	△47	△42
投資その他の資産合計	2,342	2,237
固定資産合計	11,207	10,587
資産合計	50,076	49,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	1,851
工事未払金	2,859	1,284
1年内償還予定の社債	937	937
短期借入金	12,244	12,089
未払法人税等	186	149
前受金	2,662	2,605
役員退職慰労引当金	100	—
完成工事補償引当金	152	152
繰延税金負債	2	2
その他	1,919	1,768
流動負債合計	25,184	20,841
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	8,262	12,825
資産除去債務	272	307
繰延税金負債	942	943
その他	233	243
固定負債合計	12,210	16,821
負債合計	37,394	37,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	10,408	9,820
自己株式	△542	△542
株主資本合計	12,614	12,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	58
その他の包括利益累計額合計	64	58
非支配株主持分	2	—
純資産合計	12,681	12,085
負債純資産合計	50,076	49,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	8,489	6,308
売上原価	6,577	4,225
売上総利益	1,912	2,083
販売費及び一般管理費	1,616	1,586
営業利益	295	496
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	2	—
貸倒引当金戻入額	—	5
受取手数料	4	1
その他	6	6
営業外収益合計	19	19
営業外費用		
支払利息	60	70
為替差損	198	3
貸倒引当金繰入額	4	—
持分法による投資損失	—	33
シンジケートローン手数料	0	0
その他	4	20
営業外費用合計	267	128
経常利益	47	386
特別利益		
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	129	—
特別損失合計	129	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△81	386
法人税、住民税及び事業税	35	141
法人税等調整額	△55	△101
法人税等合計	△20	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61	347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	347

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△6
その他の包括利益合計	19	△6
四半期包括利益	△41	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41	340
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,476	11	8,487	1	8,489	—	8,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,476	11	8,487	1	8,489	—	8,489
セグメント利益	484	0	484	0	485	△189	295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、広島市内にあるショールームを平成27年2月末で閉鎖することを決定したことに伴い、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては129百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,277	30	6,307	1	6,308	—	6,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,277	30	6,307	1	6,308	—	6,308
セグメント利益又は損 失(△)	731	△2	728	△1	726	△230	496

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替いたしました。この
変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。